

## 生活用水確保支援 地元負担金に上限を



市川 けんじ 議員

水道は私たちが生活を続けていく上で最も重要なライフラインの一つだ。

町の水道普及率は90.6パーセントと聞いているが、言い換えれば約1割は整備ができていないといえる。

町の中山間地域では昔から谷の水を生活用水としていることから、大雨が降ると水が濁り、お風呂に水を溜めても「底が見えないこともある」と聞く。

高知県の未整備地区は中山間地域が大半を占めていることから、県では、中山間地域の住民が安心して暮らすことができる生活環境

を整えるため、飲料水などの生活用水を確保できるよう、平成20年度に「高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱」を制定した。町でも、その補助事業を活用し、生活用水に困窮している地域の改善に取り組んできたと聞いている。

しかし、この要綱は平成30年5月31日限りでその効力を失うこととなっていることから、町でも新たに要綱を制定する必要がある。

現在の町補助金交付要綱では受益者負担が6分の1となっているが、世帯の少ない地域では1軒当たりの負担金が大きくなりすぎて、困っている、要望することができない地域があるのではないか。

この補助事業を担当している県に問い合わせると、利用している18市町村の中で6市町村は負担金をとっておらず、5市町は地

元負担金に上限を構えている。残った7市町でも、町より低い負担率は3市ある。このように、多くの市町村において、地元負担金を少なくする施策がとられている現状である。町として新しく補助金交付要綱を制定する際には、こういった現状を踏まえ、地元負担金をなくすか、負担金に上限を設けて、世帯の少ない地域でも利用しやすくすることはできないか。

また、高齢化が進む中、台風などの異常気象の後で水源地の掃除など、維持管理が難しくなってきたことから「いの町小規模水道施設費補助金交付要綱」の見直しはできないか。

### 川村上下水道課長

生活用水確保事業については、平成28年度に県に提出した生活用水確保支援整備計画に基づき、平成29年度から平成33年度の5カ年計画で実施している。

現在の町の補助金交付要綱では、3戸以上で給水施設整備などを管理・運営す

る団体に対し、6分の5以内で補助を行っているが、他市町村の要綱では地元負担金に上限を決めていることから、町として地元負担の軽減を図るべく、検討をしていく。

「いの町小規模水道施設費補助金」においても、地元負担の軽減を図るべく、要綱を精査し、検討を行う。

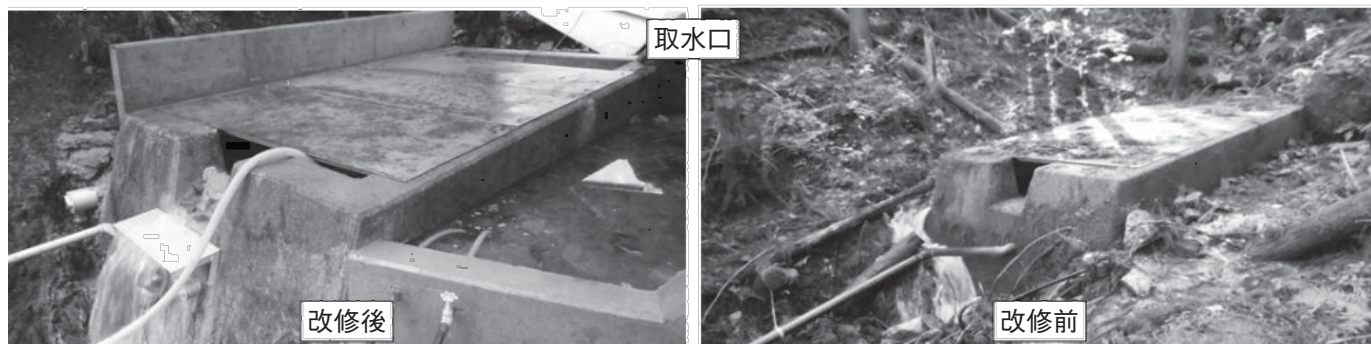
### 市川議員

「上限を設けるように検討をする」と受け止められるが、最初から上限ありきの検討か。

地元負担金をとらない検討はしないのか。

### 池田町長

少しでも地元負担を下げる方向として、財政状況を考慮し、平成30年度の要綱制定までに前向きに検討する。



取水口

改修後

改修前